

○ 役員の名義及び経歴

役職	氏名	経歴
代表取締役総裁	田中 一穂	昭和54年 4月 大蔵省入省 平成23年 8月 財務省理財局長 同 24年 8月 主税局長 同 26年 7月 主計局長 同 27年 7月 事務次官 同 28年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 同 29年12月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁
代表取締役副総裁	伊藤 健二	昭和53年 3月 国民金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部事業運営部長 同 22年 8月 人材開発部長 同 24年 4月 国民生活事業本部長付 同 24年 6月 特別参与 同 27年 6月 常務取締役 同 30年 6月 代表取締役副総裁
代表取締役専務取締役	新井 毅	昭和60年 4月 農林水産省入省 平成21年 7月 林野庁国有林野部管理課長 同 23年 8月 農林水産省大臣官房文書課長 同 25年 5月 大臣官房総務課長 同 26年 7月 農林水産技術会議事務局研究総務官 同 28年 4月 大臣官房付兼内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼内閣府事務官（内閣府本府地方創生推進室次長）兼内閣府事務官（内閣府地方創生推進事務局審議官） 同 28年 7月 農村振興局農村政策部長 同 29年 7月 近畿農政局長 同 30年 6月 農林水産省大臣官房付 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役
代表取締役専務取締役	市川 健太	昭和60年 4月 大蔵省入省 平成20年 7月 財務省主計局主計官 同 23年 8月 国際局為替市場課長 同 24年 8月 大臣官房総合政策課長 同 25年 6月 大臣官房付兼内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼内閣官房行政改革推進本部事務局次長兼内閣府大臣官房行政改革関係組織検討準備室次長（～27.3） 同 27年 7月 大臣官房審議官 同 29年 7月 理財局次長 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役
代表取締役専務取締役	吉野 恭司	昭和62年 4月 通商産業省入省 平成19年 7月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課長 同 21年 8月 旭硝子株式会社（官民交流法派遣） 同 23年 6月 経済産業省大臣官房付 同 23年 7月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長 同 24年12月 経済産業省産業技術環境局産業技術政策課長 同 26年 7月 大臣官房審議官（エネルギー・環境担当） 同 27年 7月 資源エネルギー庁長官官房資源エネルギー政策統括調整官 同 28年 6月 中小企業庁事業環境部長 同 29年 4月 次長 同 30年 7月 中小企業政策統括調整官 同 31年 1月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役

役職	氏名	経歴
専務取締役	濱邊 哲也	昭和62年 4月 通商産業省入省 平成20年 7月 経済産業省経済産業政策局産業資金課長 同 22年 7月 産業技術環境局環境経済室参事官 同 23年 6月 東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部事務局次長 同 24年 2月 復興庁福島復興局次長 同 25年 6月 経済産業省大臣官房参事官 同 27年 6月 株式会社産業革新機構専務取締役 同 30年 6月 経済産業省大臣官房付 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫専務取締役
常務取締役	野崎 与四郎	昭和54年 4月 農林漁業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫企画管理本部広報部長 同 23年 4月 広報部長兼農林水産事業本部長付 同 23年 5月 農林水産事業本部長付兼総合支援部長 同 23年 6月 特別参与 同 25年10月 常務取締役
常務取締役	岩間 邦彦	昭和55年 4月 中小企業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫総裁室特命参事役 同 21年 1月 総裁室副室長 同 22年 4月 企画管理本部コーポレート・ガバナンス部長 同 22年 8月 さいたま支店中小企業事業統轄 同 23年 5月 さいたま支店長兼中小企業事業統轄 同 24年 4月 中小企業事業本部事業企画部長 同 25年 6月 特別参与 同 28年 6月 常務取締役
常務取締役	片岡 佳和	昭和60年 4月 厚生省入省 平成20年10月 社会保険庁運営部サービス推進課長 同 21年12月 厚生労働省大臣官房付 同 22年 1月 日本年金機構本部財務部長 同 23年 3月 経営企画部長 同 23年 7月 厚生労働省医政局国立病院課長 同 24年 9月 老健局総務課長 同 25年 7月 人事院人材局交流派遣専門員 同 26年 5月 厚生労働省大臣官房付 同 27年 7月 厚生労働省大臣官房付（併：年金局） 同 27年10月 日本年金機構本部審議役 同 28年 9月 国民年金基金連合会審議役 同 29年 7月 中国四国厚生局長 同 30年 6月 厚生労働省大臣官房付 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役
常務取締役	上甲 肇祐	昭和54年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部事業管理部長 同 22年 8月 事業運営部長 同 24年 4月 南近畿地区総括 同 25年 4月 国民生活事業本部長付 同 25年 6月 特別参与 同 27年 6月 取締役 同 30年 6月 常務取締役

役職	氏名	経歴
取締役	田口 克幸	昭和57年 4月 農林漁業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部 情報戦略部長 同 22年 4月 帯広支店農林水産事業統轄 同 25年 4月 農林水産事業本部営業推進部長 同 26年 4月 農林水産事業本部長付 同 26年 6月 特別参与 同 28年 6月 取締役
取締役	若井 克之	昭和56年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫大阪支店国民生活事業 副事業統轄 同 22年 4月 国民生活事業本部北近畿地区総括 同 24年 4月 審査企画部長 同 25年 4月 事業企画部長 同 27年 4月 国民生活事業本部長付 同 27年 6月 特別参与 同 28年 6月 取締役
取締役	宇野 雅夫	昭和61年 4月 大蔵省入省 平成20年 7月 中小企業庁経営支援部参事官 兼中小企業庁事業環境部企画課国際室長 同 22年 7月 財務省大臣官房参事官 同 23年12月 兼内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付） 兼内閣総務官室兼内閣官房国家戦略室室員 （～24.12） 同 25年 4月 兼内閣官房T P P 政府対策本部員 同 25年 6月 外務省在英国日本国大使館公使 同 28年 7月 財務省大臣官房付兼内閣官房内閣審議官（内閣官 房副長官補付）兼内閣官房日本経済再生総合事務 局次長 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫取締役
取締役	高橋 直人	昭和63年 4月 通商産業省入省 平成20年 7月 経済産業省商務情報政策局流通政策課長 同 22年 7月 経済産業政策局参事官 同 23年 7月 防衛省経理装備局システム装備課長 同 25年 6月 復興庁福島復興局次長 同 27年 7月 特許庁総務部長 同 28年 8月 九州経済産業局長 同 30年 6月 経済産業省大臣官房付 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫取締役

役職	氏名	経歴
取締役	宗友 輝夫	昭和57年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部 事業運営部グループリーダー 同 22年 4月 大森支店国民生活事業統轄 同 25年 4月 融資企画部長 同 27年 4月 北関東地区統轄 同 29年 4月 国民生活事業本部長付 同 29年 6月 特別参与 同 30年 6月 取締役
取締役	渡邊 輝	平成元年 4月 大蔵省入省 同 22年 7月 総務省人事・恩給局参事官 同 24年 7月 財務省関税局管理課長 同 25年 6月 人事院事務総局給与局給与第二課長 同 27年 7月 内閣府政策統括官付参事官兼内閣府本府道州制特区担当室参事官兼内閣府本府地域経済活性化支援機構担当室参事官 同 27年 9月 兼内閣府本府政府調達苦情処理対策室次長 同 29年 7月 財務省大臣官房会計課長 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫取締役
社外取締役	鵜澤 静	昭和44年 4月 日清紡績株式会社入社 平成21年 4月 日清紡ホールディングス株式会社取締役専務執行役員 同 21年 6月 代表取締役社長 同 25年 6月 代表取締役会長 同 25年10月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役 同 28年 6月 日清紡ホールディングス株式会社相談役
社外取締役	渡辺 善子	昭和46年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成15年 1月 理事 同 16年 1月 一般社団法人PMI日本支部理事 同 18年 3月 日本アイ・ビー・エム株式会社常勤監査役 同 24年 7月 顧問 同 24年10月 名誉顧問 同 26年 1月 一般社団法人PMI日本支部監事（現職） 同 26年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役

役職	氏名	経歴
常勤監査役	大和田 桂則	昭和54年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部企業融資部総務審議役兼事業運営部プロジェクトZ ERO推進室長 同 22年 4月 融資部長 同 24年 4月 営業推進部長 同 25年 4月 東京地区総括 同 27年 4月 国民生活事業本部長付 同 27年 6月 監査役
常勤監査役	塩澤 裕晶	昭和54年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事名古屋企業営業第一部長 同 25年 4月 理事東京企業営業第三部長 同 26年 4月 執行役員 同 28年 4月 顧問 同 28年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役
社外監査役	山田 雄一	昭和59年10月 監査法人朝日会計社入社 平成22年 6月 有限責任あずさ監査法人理事第4 事業部長 同 23年 7月 理事第2 事業部長兼企業成長支援本部長 同 23年 9月 理事副東京事務所長 同 27年 7月 東京社員会議長 同 28年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役
社外監査役	村田 恒子	昭和57年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成21年10月 パナソニック株式会社法務本部特命担当理事 同 22年 2月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習官 同 24年 4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター事務局主幹 同 25年 7月 パナソニック株式会社リーガル本部特命担当理事 同 26年 1月 日本年金機構特命担当理事兼法務・コンプライアンス部長 同 27年 4月 近畿ブロック本部担当理事兼近畿ブロック本部長 同 28年 1月 監事 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役

※「特殊法人整理合理化計画」、「公務員制度改革大綱」及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」に基づく公表です。

(平成31年1月10日現在)

○ 役員の数

(取締役)

18名以内（総裁1名、副総裁1名、専務取締役若干名、常務取締役若干名）

(監査役)

5名以内

○ 役員の任期

(取締役)

選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、増員のため選任された取締役又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時まで。

(監査役)

選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時まで。

○ 職員の数

7,364名（平成30年度予算定員）